15.917 U.S. PTO 09/703763 PTO 09/703763 PTO 09/703763 PTO 01/100

日本国特許庁 PATENT OFFICE JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の警頸に記載されている事項は下記の出願警類に記載されてる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed this Office.

出願年月日 ate of Application:

1999年11月 4日

願 番 号 plication Number:

平成11年特許願第313156号

願 人 licant (s):

日本電気株式会社

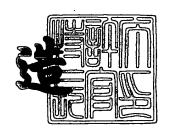
CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

2000年 9月18日









特平11-313156

【書類名】

特許願

【整理番号】

53209200PY

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H04N 1/00

【発明者】

【住所又は居所】

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

【氏名】

中村 欣貴

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

【氏名】

疋島 直樹

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】

100083987

【弁理士】

【氏名又は名称】 山内 梅雄

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

016252

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9006535

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 携帯情報端末

【特許請求の範囲】

【請求項1】 筐体と、

この筐体の所定位置に固定された1つの撮像素子と、

互いに異なった焦点距離を有する第1および第2のレンズと、

これら第1および第2のレンズを択一的に選択することでこれらのうちの任意 のレンズの焦点位置を前記撮像素子に設定するレンズ選択手段 とを具備することを特徴とする携帯情報端末。

【請求項2】 ヒンジ機構を中心として開閉自在とされた第1および第2の 筐体と、

第1の筐体内部の所定位置に固定された1つの撮像素子と、

第1の筐体内部に配置され互いに異なった焦点距離を有する第1および第2の レンズと、

前記第1および第2の筐体の開閉動作に連動してこれら第1および第2のレンズを移動させることで開いた状態で第1のレンズの焦点位置を前記撮像素子に設定し、閉じた状態で第2のレンズの焦点位置を前記撮像素子に設定するレンズ自動移動手段と、

前記第1および第2の筐体が閉じた状態で第2の筐体における前記第2のレンズに光線を入射させる側で第2のレンズの被写体の配置されるべき位置に設けられた透明板

とを具備することを特徴とする携帯情報端末。

【請求項3】 ヒンジ機構を中心として開閉自在とされた第1および第2の 筐体と、

第1の筐体内部の所定位置に固定された1つの撮像素子と、

第1の筐体内部に配置され互いに異なった焦点距離を有する第1および第2の レンズと、

これら第1および第2のレンズをスライドさせる機構であって、開いた状態で 第1のレンズの焦点位置を前記撮像素子に設定し、閉じた状態で第2のレンズの 焦点位置を前記撮像素子に設定するレンズ手動移動手段と、

前記第1および第2の筐体が閉じた状態で第2の筐体における前記第2のレンズに光線を入射させる側で第2のレンズの被写体の配置されるべき位置に設けられた透明板

とを具備することを特徴とする携帯情報端末。

【請求項4】 筐体と、

この筐体の所定位置に回動自在に保持された1つの撮像素子と、

互いに異なった焦点距離を有する第1および第2のレンズと、

前記撮像素子の回転角度を第1の角度あるいは第2の角度に設定することで第 1のレンズあるいは第2のレンズの焦点位置を前記撮像素子に設定する撮像素子 回転手段と、

前記筐体における第2のレンズの被写体の存在すべき位置に配置された透明板 とを具備することを特徴とする携帯情報端末。

【請求項5】 前記第1のレンズは筐体外の所定位置に被写体があるときその像を前記撮像素子上に結像するような比較的長い焦点のレンズによって構成されていることを特徴とする請求項1~請求項4記載の携帯情報端末。

【請求項6】 前記透明板に配置された被写体のパターンを予め登録したパターンと照合するパターン照合手段と、

このパターン照合手段によってパターンが一致すると判別されたときのみ所定 の信号処理機能の処理の禁止を解除する解除手段

とを具備することを特徴とする請求項2~請求項4記載の携帯情報端末。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は携帯型電話機や携帯型のパーソナルコンピュータ等のような携帯型でかつ通信を行うことのできる携帯情報端末に関する。

[0002]

【従来の技術】

携帯電話機あるいはPHS(personal handy-phone system)が急速に普及し

てきており、電話機は一人一台の時代になってきている。また、その機能も高度 化してきており、通信速度も向上して、従来では単に音声の通信しかできなかっ たこれら携帯型電話機が画像情報を送受信できるようになってきている。これに より、携帯型電話機同士で画像を見ながら通話を行うといったテレビ電話として の活用も可能となってきている。

[0003]

以上の事情は、通信機能を備えた携帯型の小型のコンピュータについても同様である。そこで本明細書では、特に断らない限りこれらの機器をまとめて携帯情報端末と呼ぶことにする。

[0004]

ところでこのような携帯情報端末は、携帯可能であるために盗難されたり無断で借用される可能性がある。このような状況下で他人がその携帯情報端末を無断で使用すると、電話料金が本人に請求されるという不都合が発生する。また、内蔵のメールソフトを使用して本人に成りすましてメールを発信したり、蓄積されている情報を勝手に読むことも問題である。

[0005]

このような機密保護の観点から本人を確認する技術が従来から存在している。 たとえば特開平6-309448号公報には、網膜や指紋を使用して本人の識別 を行う技術が開示されている。

[0006]

図12~図14はこの公報に開示された技術を示したものである。このうちの図12では、本人の顔10を判別するときに第1のレンズ11と第1のミラー12および第2のレンズ13の光路が形成されており、第2のレンズ13の焦点位置に配置された撮像素子14に顔10の画像情報が結像するようになっている。また、本人の指紋を照合するときには指紋用プリズム16の1つの面に押し付けた指先17の画像が指紋用ミラー18を介して第2のレンズ13に入射し、撮像素子14に結像するようになっている。指紋用ミラー18は支点19を中心に90度回転するようになっており、指紋を照合する状態では第1のミラー12から反射した光線は光路を遮断されて第2のレンズ13に入射しない構成となってい

る。このような光学系の構成によって、顔10と指17を択一的に選択して本人 の確認に使用することができる。

[0007]

図12と同一部分に同一の符号を付した図13では、図12で示した第1のミラー12が移動するようになっており、その移動位置によって、顔10と指17の光学像を切り替えて第2のレンズ13に入射するようにしている。このような光学系の構成によって、顔10と指17を択一的に選択して同様に本人の確認に使用することができる。

[0008]

図14では、撮像素子14が第1の回転位置と第2の回転位置のいずれかの位置に回転するようになっており、第2のレンズ13もこれに伴って撮像素子14の光軸上に移動するようになっている。そして、撮像素子14が第1の位置にあるときには第2のミラーによって指17の画像が撮像素子14に結像し、撮像素子14が第2の位置にあるときには第1のミラーによって顔10の画像が撮像素子14に結像するようになっている。なお、特開昭63-272249号公報には顔を撮像素子で読み取って本人の確認を行うようにした技術が開示されている

[0009]

【発明が解決しようとする課題】

特開平6-309448号公報に開示された技術では、顔10と指17の光学像を切り替えて使用することでこれらの画像を本人確認の照合用に使用している。したがって、特開昭63-272249号公報に開示されているような顔のみで本人の確認を行う技術に比べて、メガネをかけたり変装したような場合にも指紋によって本人の確認を行うことができるという長所がある。また、指紋を使わずに顔のみで照合が可能な場合もあるので、利用者にとって利用しやすいという得点もある。

[0010]

ところが、図12~図14に示したように、特開平6-309448号公報に 開示された技術では、ミラーを必ず使用する。ガラスの背面に反射用のコーティ ングをしたミラーは、安価であるが前面のガラスの箇所とコーティングの箇所の合計 2 箇所で反射が生じる。このため、指紋や顔の照合に使用する高精度の画像を得るためには、ガラスの前面にコーティングを行って二重の反射を防止する措置を採る必要がある。ところがこのような特殊なミラーは高価であり、また、コーティングの面が外部に露出するので、傷つきやすい。ミラーのコーティングに傷がついた場合には、指紋や顔の照合に使用する高精度の画像を信頼性よく得ることができないという問題があった。

[0011]

また、顔と指紋の双方の照合を行うためには、照合用のパターンをこれらに対応させて二重に用意する必要があり、パターン記憶用のメモリとして大容量のものが必要になるという問題があった。

[0012]

そこで本発明の目的は、光学系にミラーを使用することなく、1つの撮像素子を使用して、しかも簡単に被写体の位置を2種類設定することのできる携帯情報端末を提供することにある。

[0013]

本発明の他の目的は、光学系にミラーを使用することなく、1つの撮像素子を 使用して、顔以外の本人の像で本人確認を行うことのできる携帯情報端末を提供 することにある。

[0014]

【課題を解決するための手段】

請求項1記載の発明では、(イ) 筐体と、(ロ) この筐体の所定位置に固定された1つの撮像素子と、(ハ) 互いに異なった焦点距離を有する第1および第2のレンズと、(二) これら第1および第2のレンズを択一的に選択することでこれらのうちの任意のレンズの焦点位置を撮像素子に設定するレンズ選択手段とを携帯情報端末に具備させる。

[0015]

すなわち請求項1記載の発明では、1つの撮像素子を備えている携帯情報端末 に焦点距離の異なる2つのレンズを配置し、これらを択一的に選択して撮像素子 に結像させることで、風景と指の映像のように異なった被写体の映像を1つの撮像素子で撮像することを可能にしている。

[0016]

請求項2記載の発明では、(イ) ヒンジ機構を中心として開閉自在とされた第 1および第2の筐体と、(ロ) 第1の筐体内部の所定位置に固定された1つの撮 像素子と、(ハ) 第1の筐体内部に配置され互いに異なった焦点距離を有する第 1および第2のレンズと、(二) 第1および第2の筐体の開閉動作に連動してこれら第1および第2のレンズを移動させることで開いた状態で第1のレンズの焦点位置を撮像素子に設定し、閉じた状態で第2のレンズの焦点位置を撮像素子に設定するレンズ自動移動手段と、(ホ) 第1および第2の筐体が閉じた状態で第 2の筐体における第2のレンズに光線を入射させる側で第2のレンズの被写体の 配置されるべき位置に設けられた透明板とを携帯情報端末に具備させる。

[0017]

すなわち請求項2記載の発明では、第1の筐体と第2の筐体がヒンジ機構によって開閉自在とされているときに、一方の筐体としての第1の筐体に撮像素子と互いに異なった焦点距離を有する第1および第2のレンズを配置し、第1の筐体と第2の筐体が開いた状態で第1のレンズが撮像素子に対応するようにして第1のレンズによって比較的遠い距離の被写体の画像を取得するようにしている。また、第1の筐体と第2の筐体が閉じた状態で撮像素子に対して第2のレンズが対応するようにし、第2の筐体における第2のレンズに光線を入射させる側で第2のレンズの被写体の配置されるべき位置に設けられた透明板を被写体の位置とした指紋等の画像を取得できるようにしている。この請求項2記載の発明では、第1および第2の筐体の開閉動作に連動して第1および第2のレンズが自動的に移動して対応するレンズが撮像素子に対向する位置に位置決めされるようにしている。

[0018]

請求項3記載の発明では、(イ)ヒンジ機構を中心として開閉自在とされた第 1および第2の筐体と、(ロ)第1の筐体内部の所定位置に固定された1つの撮 像素子と、(ハ)第1の筐体内部に配置され互いに異なった焦点距離を有する第 1および第2のレンズと、(二) これら第1および第2のレンズをスライドさせる機構であって、開いた状態で第1のレンズの焦点位置を撮像素子に設定し、閉じた状態で第2のレンズの焦点位置を撮像素子に設定するレンズ手動移動手段と、(ホ)第1および第2の筐体が閉じた状態で第2の筐体における第2のレンズに光線を入射させる側で第2のレンズの被写体の配置されるべき位置に設けられた透明板とを携帯情報端末に具備させる。

[0019]

すなわち請求項3記載の発明では、第1の筐体と第2の筐体がヒンジ機構によって開閉自在とされているときに、一方の筐体としての第1の筐体に撮像素子と互いに異なった焦点距離を有する第1および第2のレンズを配置し、第1の筐体と第2の筐体が開いた状態で第1のレンズが撮像素子に対応するようにして第1のレンズによって比較的遠い距離の被写体の画像を取得するようにしている。また、第1の筐体と第2の筐体が閉じた状態で撮像素子に対して第2のレンズが対応するようにし、第2の筐体における第2のレンズに光線を入射させる側で第2のレンズの被写体の配置されるべき位置に設けられた透明板を被写体の位置として指紋等の画像を取得できるようにしている。この請求項3記載の発明では、第1および第2のレンズがスライド機構によって手動で対応するレンズが撮像素子に対向する位置に位置決めされるようにしている。

[0020]

請求項4記載の発明では、(イ)筐体と、(ロ)この筐体の所定位置に回動自在に保持された1つの撮像素子と、(ハ)互いに異なった焦点距離を有する第1および第2のレンズと、(二)撮像素子の回転角度を第1の角度あるいは第2の角度に設定することで第1のレンズあるいは第2のレンズの焦点位置を撮像素子に設定する撮像素子回転手段と、(ホ)筐体における第2のレンズの被写体の存在すべき位置に配置された透明板とを携帯情報端末に具備させる。

[0021]

すなわち請求項4記載の発明では、1つの撮像素子を第1の角度あるいは第2 の角度に設定し、光軸を変更することによってこれら2つの光軸に対応して設け られた第1あるいは第2のレンズによって被写体の距離を2通りに変更するよう にしている。

[0022]

請求項5記載の発明では、請求項1~請求項4記載の携帯情報端末における第 1のレンズは筐体外の所定位置に被写体があるときその像を撮像素子上に結像す るような比較的長い焦点のレンズによって構成されていることを特徴としている

[0023]

すなわち請求項5記載の発明では、第1のレンズが例えば風景のように筐体からある程度離れた被写体を撮影するものであることを示している。

[0024]

請求項6記載の発明では、請求項2~請求項4記載の携帯情報端末に、(イ) 透明板に配置された被写体のパターンを予め登録したパターンと照合するパター ン照合手段と、(ロ) このパターン照合手段によってパターンが一致すると判別 されたときのみ所定の信号処理機能の処理の禁止を解除する解除手段とを具備さ せている。

[0025]

すなわち請求項 6 記載の発明では、透明板に配置された被写体のパターンを予め登録したパターンと比較することで照合動作を行い、一致したときのみ携帯情報端末の所定の信号処理が可能になるようにすることで、正当な使用者以外による端末の処理を禁止するようにしている。

[0026]

【発明の実施の形態】

[0027]

【実施例】

以下実施例につき本発明を詳細に説明する。

[0028]

第1の実施例

[0029]

図1は本発明の第1の実施例における携帯情報端末としての携帯型電話機の使

用状態での外観を表わしたものである。この携帯型電話機101は、ヒンジ機構102を中心に2つ折りできる構成となっている。携帯型電話機101のアンテナ103の付いた方の上部構成体104の図で表わされた側の面には、液晶によって構成されたディスプレイ105が配置されており、その上部には撮像レンズ106を透視するためのガラス板107とスピーカ108が配置されている。撮像レンズ106は、テレビ会議等を行う際に本人あるいは周囲の画像を撮影したり、指紋を撮影するためのものである。また、上部構成体104とヒンジ機構102を挟んで配置された下部構成体109の上部構成体104と重ね合わされる側の面には、ダイアル等を行うための各種ボタンスイッチ111とマイクロフォン112が配置されている。マイクロフォン112のわずかに上部で、折り畳み時に撮像レンズ106とちょうど対向する下部構成体109側の位置には透明なガラス板113が配置されている。このガラス板113は、折り畳み時に指紋の画像を撮像レンズ106側に入射させるためのものである。

[0030]

図2は、図1に示した携帯型電話機を折り畳んだ状態を表わしたものである。 携帯型電話機101の下部構成体109でボタンスイッチ111(図1)が配置 された面の裏側には、窪み121が形成されており、透明なプラスチック板12 2が組み込まれている。このプラスチック板122に指を軽く押し当てることで 、指紋の画像が読み取られるようになっている。窪み121の近傍には発光ダイ オード(LED)123が配置されている。この発光ダイオード123は、指紋 の採取のタイミングを発光する光によって表示するようになっている。図3は、 この携帯型電話機101を折り畳んだ状態で側面から見たものである。

[0031]

図4は、折り畳んだ状態の携帯型電話機を図2のA-A方向に切断した状態を表わしたものである。この図は図3に対応するものであるが、携帯型電話機101の利用者が指紋の照合のために図4に示した窪み121に指131を差し込んだ状態を表わしている。下部構成体109の内部に斜めに配置された透明なプラスチック板122には、発光ダイオード133から図示しない集光レンズを介して光線134が射出するようになっている。射出された光線134は、プラスチ

ック板122に押し付けられた指紋を照射する。被写体としての指紋の画像は、 2枚のガラス板113、107を通過して上部構成体104内に入射する。

[0032]

上部構成体104内には、第1および第2のレンズ141、142がアンテナ103の軸方向とほぼ同一方向に移動自在に配置されている。携帯型電話機101概略構成図4のように折り畳まれた状態では、第2のレンズ142がガラス板107と対向する位置に配置されており、指紋の画像はこの第2のレンズ142を通過して、その背後に配置された撮像素子143に結像するようになっている

[0033]

図5は、レンズの移動機構の原理的な構成を表わしたものである。第1および第2のレンズ141、142は1枚の長方形のプラスチック板151上に形成されている。このプラスチック板151は、前記したレンズ141、142の移動方向152に所定間隔を置いて配置された2本のレール153、154にガイドされて移動自在となっている。2本のレール153、154のそれぞれの端部には、ストッパ156、157が取り付けられており、プラスチック板151の移動量を制限するようになっている。それぞれのストッパ156、157の中央部には小孔158、159が穿たれており、それぞれワイヤ161、162が挿入されている。

[0034]

図4に示すように第1のワイヤ161は、その一端がプラスチック板151の第1のレンズ141側の端部に取り付けられており、その他端はヒンジ機構102の中心軸の外周を経由する形で下部構成体109に一端を取り付けられたピアノ線164の他端に取り付けられている。また、第2のワイヤ162は、その一端がプラスチック板151の第2のレンズ142側の端部に取り付けられており、その他端はバネ165の一端に取り付けられている。このバネ165の他端は、上部構成体104におけるアンテナ103の先端側の筐体部分に固定されている。

[0035]



図6は、本実施例の携帯型電話機を開いて使用状態にした場合の断面の要部を表わしたものである。この図に示したように携帯型電話機101の上部構成体104と下部構成体109がほぼ180度となるように開くと、折り畳んだ状態(図4)と比較して、第1のワイヤ161がヒンジ機構102の中心軸の外周に接触する長さが短くなる。すると、バネ165の圧縮作用によってこの分だけ図5に示すプラスチック板151がバネ165側に移動し、ストッパ157に接触した位置に位置決めされる。これが図5に示した状態である。この状態では図6に示したように第1のレンズ141がガラス板107と対向する位置に配置されることになる。第1のレンズ141は比較的長焦点の凸レンズであり、話をしている者の顔や周囲の風景を撮像素子143(図4参照)に結像することができる。

[0036]

一方、図4で示したように携帯型電話機101が折り畳まれた状態では、開いた状態と比較して第1のワイヤ161がヒンジ機構102の中心軸の外周に接触する長さが長くなる。これにより、この巻き付き量の増加分だけ第1のワイヤ161がバネ165の張力に逆らって反対方向に移動し、プラスチック板151の一端がストッパ156に圧接して位置決めされる。ピアノ線164は、これ以上の引っ張り力を吸収するバネ材として使用されている。このようにプラスチック板151の一端がストッパ156に圧接して位置決めが行われた状態では、図4に示すように第2のレンズ142がガラス板107と対向することになる。第2のレンズ142は短焦点レンズあるいはマクロ撮影用のレンズとなっており、プラスチック板122に押し当てられた指131の指紋を撮影することができる。

[0037]

このように本実施例の携帯型電話機101では、これを折り畳んだ状態で指紋の画像を撮影することができ、開いた状態で顔または周囲の風景等を撮影することができる。

[0038]

図7は、本実施例の携帯型電話機の回路構成の要部を表わしたものである。この携帯型電話機101は各種制御を行うための中枢的な素子としてのCPU(中央処理装置)171を搭載している。CPU171はデータバス等のバス172



を介して装置内の各部と接続されている。このうちROM173は、携帯型電話機101の各部を制御するためのプログラムや、指紋の照合用の各種パターンを格納したリード・オンリ・メモリである。RAM(ランダム・アクセス・メモリ)174はプログラムの実行等に使用する作業用のメモリである。映像処理部175は図4に示した撮像素子143としての2次元イメージセンサから出力される映像を採りこんで処理する回路である。この回路は、図示しないA/D変換(アナログ/ディジタル変換)回路や、変換後のディジタル信号を圧縮する圧縮回路等によって構成されている。通信制御部176は、図示しない無線局とアンテナ103を介して通信を行う回路部分であり、変復調回路等によって構成されている。

[0039]

入力回路178は各種のボタンスイッチ111およびセンサ179に接続されており、これらから入力される信号をバス172側に伝達するようになっている。ここでセンサ179は図4等に示したプラスチック板122の近傍に配置されており、プラスチック板122の押圧を検出するようになっている。音声処理回路181はマイク112から入力された音声およびスピーカ108に出力する音声を処理するためのものであり、具体的にはA/D変換回路およびその逆の変換を行うD/A変換回路ならびに増幅器によって構成されている。表示制御回路182はディスプレイ105に対する画像情報の表示制御に使用される。発光ダイオード駆動回路183は指紋を採る際のガイド用の発光ダイオード123と光線照射用の発光ダイオード133の点灯制御を行うようになっている。

[0040]

図8は、本実施例の携帯型電話機の使用に先立つ指紋照合の動作を説明するためのものである。図7に示した入力回路178は、携帯型電話機101内の通常の回路が動作していない待機状態でセンサ179が指131による押圧を検出するのを待機している(ステップS201)。センサ179が押圧を検出すると(Y)、CPU171は発光ダイオード駆動回路183を指示して、図2に示した発光ダイオード123を赤色で点滅動作を開始させる。また、これと同時に図4に示した他の発光ダイオード133を点灯させて、指紋の画像を読み取るための

照明を行わせる(ステップS202)。発光ダイオード123の赤色の点滅動作は、一定周期で行われる。CPU171はその3回目の点灯が行われたタイミングで(ステップS203:Y)、撮像素子143から出力される画像の取り込みを行う(ステップS204)。すなわち、携帯型電話機101の所有者は、発光ダイオード123が赤く3回目に点灯するタイミングで画像の取り込みが行われるのを知っており、この時点で指131が透明なプラスチック板122に静止するようにする。

[0041]

このようにして指紋の照合のためのイメージの読み込みが終了すると、2種類の発光ダイオード123、133は消灯し(ステップS205)、読み取った画像についてのパターンの照合の動作が開始する(ステップS206)。この際に、ROM173にあらかじめ登録しておいた利用者自身の指131によるパターンとの間でパターンマッチングの処理が行われる。パターンの類似度がある値よりも高いときには、パターンが一致しているものとされる。一致が判別されたときには(ステップS207:Y)、発光ダイオード123が一定時間(たとえば5秒間)、緑色に発色する(ステップS208)。そして携帯型電話機101の回路の使用を許可するフラグを一定時間だけオンにする(ステップS209)。したがって、このフラグがオンになっている時間内であれば、携帯型電話機101の使用を開始することができる。

[0042]

なお、携帯型電話機101を用いてテレビ電話による通信を行う場合には、顔や風景等の画像情報と音声情報を共に圧縮して多重し、これを通信相手に送ると共に、通信相手から送られてきた圧縮された画像情報および音声情報を復号することになる。

[0043]

一方、指紋のパターンが一致しなかったとき、あるいはセンサ179が何等かの外力によって誤動作して、実際には指131が窪み121に挿入されなかったような場合には、パターンの一致が検出されない(ステップS207:N)。このときには発光ダイオード123が一定時間(たとえば5秒間)、赤色に発色し

てエラーを表示する(ステップS210)。この場合には回路の使用が許可されないので、回路の使用許可のためのフラグがオフにセットされる(ステップS2 11)。フラグがオフになった状態では、指紋による照合を再度行ってこれに成功しない限り、携帯型電話機101を使用することができない。

[0044]

なお、本実施例の携帯情報端末では、回路使用許可のフラグが立っていない状況で通話やデータの送受信ができないようになっている。したがって、最終的に発光ダイオード123が一定時間緑色に発色する段階を経ないと、利用者はこの携帯型電話機101を使用することができず、セキュリティが保護されることになる。

[0045]

第2の実施例

[0046]

図9は本発明の第2の実施例における携帯情報端末としての携帯型電話機の構成の概要を表わしたものである。この携帯型電話機300の図示しないダイヤルボタン等の操作部の配置された上面の先端部(図で右端近傍)には、第1のガラス板301と第2のガラス板302が互いに隣接して配置されている。第1のガラス板301はこの携帯型電話機300の利用者の顔あるいは風景を撮像するための光線透過用の平板ガラスであり、第2のガラス板302は利用者の指紋を採取するための平板ガラスである。本実施例の携帯型電話機300は第1の実施例のそれと異なり、本体を折り畳まない一体型の構成となっている。

[0047]

携帯型電話機300の本体内部には、第1のガラス板301の直下にこれと平行に第1のレンズ303が固定されており、その焦点を結ぶ位置には撮像素子305が配置されている。この撮像素子305は回転軸306に取り付けられており、所定の角度だけ回動自在となっている。また、第2のガラス板302の下には、第2のレンズ307と照明用の発光ダイオード308が配置されている。発光ダイオード308は照射光が第2のガラス板302を照射するようになっている。第2のレンズ307は、第2のガラス板302から射出された光線が撮像素

子305の方向に焦点を結ぶようにその光軸が第1のレンズ303の光軸と傾斜 するように配置されている。

[0048]

回転軸306は携帯型電話機300の本体側部の図示しない摘みを回転させることによって、この図9に示したように撮像素子305の撮像面を第1のレンズ303の光軸に垂直にする第1の回転位置と、この撮像面を第2のレンズ307の光軸に垂直にする第2の回転位置の2つの回転位置のいずれかに設定することができるようになっている。第1のレンズ303は第2のレンズ307よりも焦点距離が長い凸レンズからなっており、第1のガラス板301の前に位置する利用者の顔や、同じく前に存在する風景等の被写体を撮像素子305に結像することができるようになっている。

(0049)

図10は、この携帯情報端末で指紋の照合を行っている状態を表わしたものである。利用者は前記した摘みを回転させて、撮像素子305の撮像面を第2のレンズ307の光軸に垂直に設定する。そして、利用者自身の指311の先を第2のガラス板302に軽く押し当てた状態で図示しないボタンを押す。すると、指紋の照合のための処理が開始し、発光ダイオード308が点灯して指紋の画像が第2のレンズ307を介して撮像素子305の撮像面に結像する。なお、撮像素子305が第1の回転位置のままだった場合には、指紋照合用に前記したボタンを押した時点で図示しない表示部にエラー表示が行われる。指紋照合のための回路部分は先の第1の実施例をそのまま使用することができるので、これらの図示および説明を適宜省略する。

[0050]

第3の実施例

[0051]

図11は本発明の第3の実施例における携帯情報端末としての携帯型電話機の構成の概要を表わしたものである。本実施例の携帯型電話機400は、第1の実施例と第2の実施例の複合型といえるべきものであり、折り畳みのできるタイプで、しかも折り畳んでいない状態で指紋の照合を可能にしたものである。そこで

、図4等の第1の実施例と同一部分にはこれと同一の符号を付しており、図10等の第2の実施例と同一部分にはこれと同一の符号を付している。この実施例の携帯型電話機400では、図示のように開いた状態で回転軸306の回転によって撮像素子305を第1の回転位置に設定すれば、顔や風景等の画像を撮像することができる。また、この開いた状態で撮像素子305を第2の回転位置に設定すれば、指紋の照合が可能である。

[0052]

また、撮像素子305を第1の回転位置に設定した状態で携帯型電話機400を折り畳んだ状態では、図4で説明したように透明なプラスチック板122に指先を当てることで、発光ダイオード133から射出した光線が指紋を照射し、これが凸レンズ401および第1のガラス板301を透過して第1のレンズ303に到達し、撮像素子305上に指紋の画像が設像する。凸レンズ401は、遠距離用の第1のレンズ303と組み合わせて指紋の画像を撮像するために焦点距離を短くするために使用するレンズである。指紋照合のための回路部分は先の第1の実施例をそのまま使用することができるので、これらの図示および説明を適宜省略する。

[0053]

以上説明した第1~第3の実施例では透明な板材をプラスチックで作製したり ガラスで作製したが、これらは適宜選択できるものであり、レンズの材質につい ても同様である。また、第1の実施例では携帯型電話機を折り畳んだり広げたり する動きに連動してレンズの切り替えを自動で行えるようにしたが、たとえばス ライド機構を使用して利用者がレンズを手動で切り替えるようにしてもよい。同 様に第2の実施例および第3の実施例では撮像素子の回動位置を手動で切り替え るようにしたが、自動で切り替えるようにすることも可能である。

[0054]

【発明の効果】

以上説明したように請求項1記載の発明によれば、1つの撮像素子を備えている携帯情報端末に焦点距離の異なる2つのレンズを配置し、これらを択一的に選択して撮像素子に結像させることで、風景と指の映像のように異なった被写体の

映像を1つの撮像素子で撮像することを可能にしたので、経済的な携帯情報端末 を得ることができるばかりでなく、撮像素子を共通化することができるので、焦 点距離の異なる2つのレンズによる画像の特性を合わせることができる。

[0055]

また請求項2および請求項3記載の発明では、ヒンジ機構を中心として開閉自在とされた第1および第2の筐体を有する携帯情報端末で、第1および第2の筐体を閉じた状態で第2のレンズの被写体を撮像し、開いた状態で第1のレンズの被写体を撮像することができるので、指紋による本人の確認といったような処理を第2のレンズを用いて行うようにすれば、携帯情報端末を閉じた状態からまず端末の本来の処理の前段階の処理を進行させることができ、操作性に優れた端末とすることができる。

[0056]

更に請求項2記載の発明によれば、第1および第2の筐体を閉じた状態と開いた状態とで2つのレンズが自動的に位置決めされるので、操作の誤りのない端末とすることができる。また、請求項3記載の発明によれば、2つのレンズを手動によって位置決めすることにしたので、一方のレンズを本人確認のために位置決めするような場合には、その手動操作と絡めて第三者の不正使用をより完全に防止することができる。

[0057]

更に請求項4記載の発明によれば、1つの撮像素子を第1の角度あるいは第2の角度に設定し、光軸を変更することによってこれら2つの光軸に対応して設けられた第1あるいは第2のレンズによって被写体の距離を2通りに変更するようにしているので、被写体の角度を異なった方向に設定することができる。

[0058]

また請求項6記載の発明によれば、透明板に配置された被写体のパターンを予め登録したパターンと比較することで照合動作を行い、一致したときのみ携帯情報端末の所定の信号処理が可能になるようにすることで、正当な使用者以外による端末の処理を禁止することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施例における携帯型電話機を開いて使用状態にした斜視図で ある。

【図2】

第1の実施例の携帯型電話機を折り畳んだ状態を表わした斜視図である。

【図3】

第1の実施例の携帯型電話機を折り畳んだ状態で側面から見た側面図である。

【図4】

折り畳んだ状態の携帯型電話機を図2のA-A方向に切断した状態を表わした 断面図である。

【図5】

第1の実施例におけるレンズの移動機構の原理的な構成を表わした説明図である。

【図6】

第1の実施例で携帯型電話機を開いて使用状態にした場合の断面の要部を表わ した側面図である。

【図7】

第1の実施例の携帯型電話機の回路構成の要部を表わしたブロック図である。

【図8】

第1の本実施例の携帯型電話機の使用に先立つ指紋照合の動作を示した流れ図である。

【図9】.

本発明の第2の実施例における携帯型電話機の構成の概要を表わした断面図で ある。

【図10】

第2の実施例で指紋の照合が行われている状態を示した携帯型電話機の断面図 である。

【図11】

第3の実施例における携帯情報端末としての携帯型電話機の構成の概要を表わ

した概略構成図である。

【図12】

従来提案された顔と指紋による本人確認を行う装置の光学系の第1の構成を示す概略構成図である。

【図13】

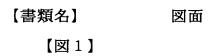
従来提案された顔と指紋による本人確認を行う装置の光学系の第2の構成を示す概略構成図である。

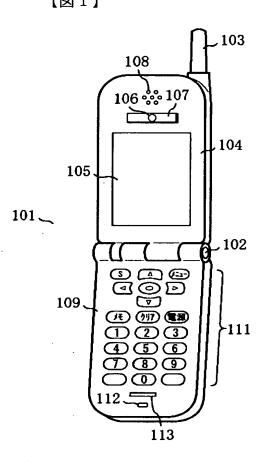
【図14】

従来提案された顔と指紋による本人確認を行う装置の光学系の第3の構成を示す概略構成図である。

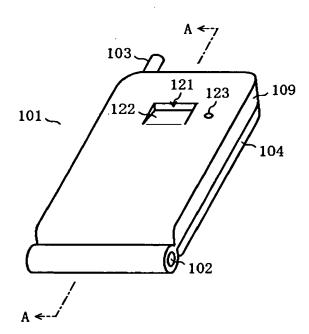
【符号の説明】

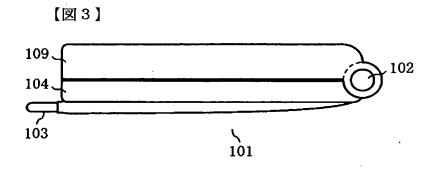
- 101、300、400 携带型電話機(携帯情報端末)
- 102 ヒンジ機構
- 104 上部構成体
- 107 ガラス板
- 109 下部構成体
- 122 透明なプラスチック板
- 123、133、308 発光ダイオード
- 131 指
- 141、303 第1のレンズ
- 142、307 第2のレンズ
- 143、305 撮像素子
- 161、162 ワイヤ
- 164 ピアノ線
- 301 第1のガラス板
- 302 第2のガラス板
- 306 回転軸
- 401 凸レンズ





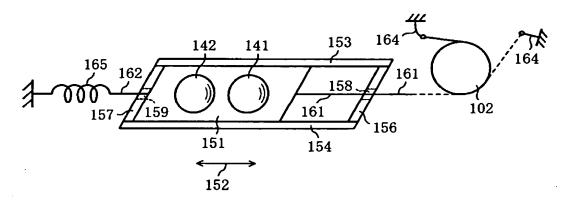
【図2】

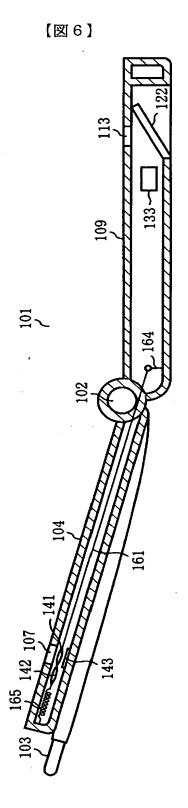




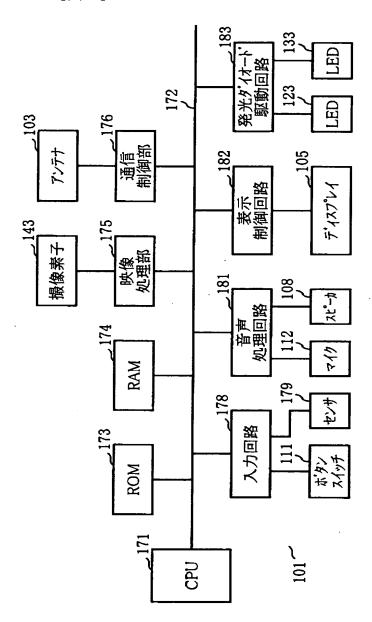
【図4】

【図5】

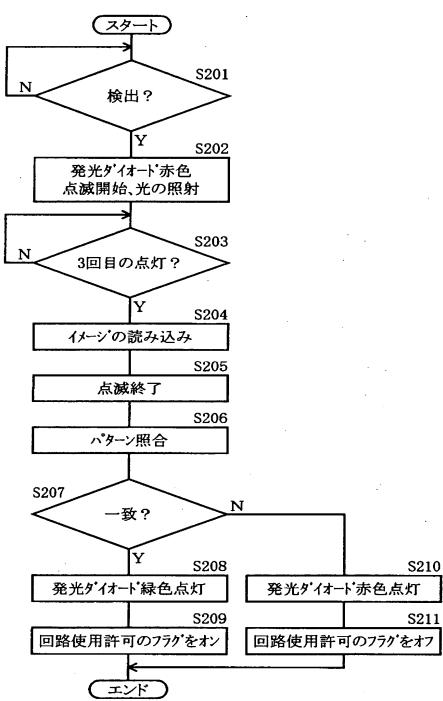




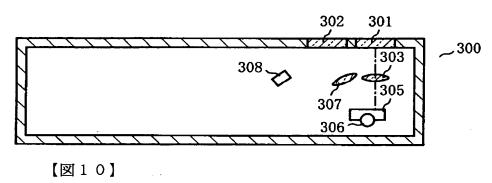
【図7】

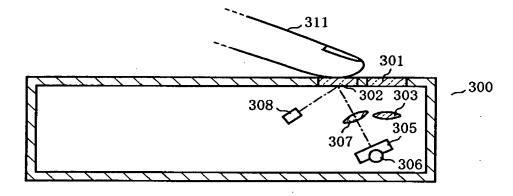




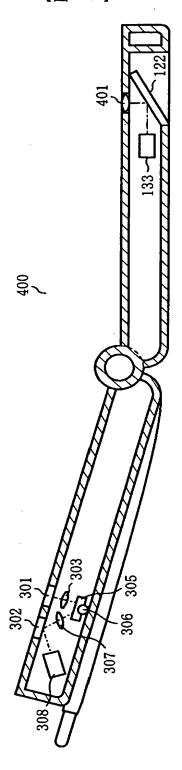


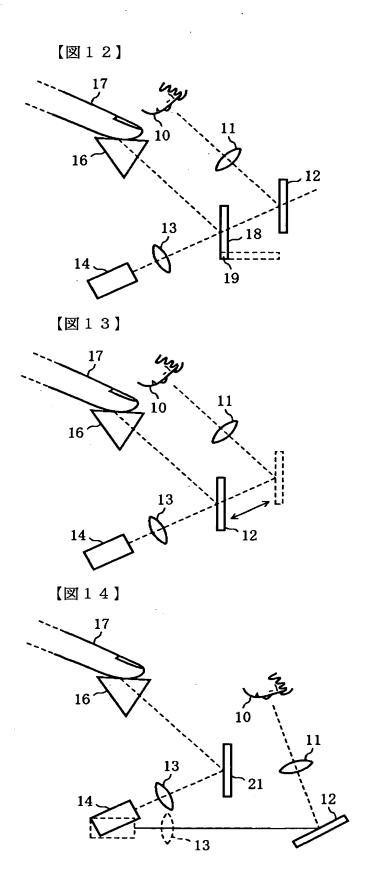






【図11】





【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 光学系にミラーを使用することなく、1つの撮像素子を使用して、顔以外の本人の像で本人確認を行うことのできる携帯情報端末を得ること。

【解決手段】 携帯情報端末としての携帯型電話機101の上部構成体104と下部構成体109を重ね合わせるように折り畳んだ状態で、第2のレンズ142が透明なプラスチック板122に当てられた指131の指紋の画像を撮像素子143上に結像する。上部構成体104と下部構成体109をこの閉じた状態から開いた状態にすると、ヒンジ機構102の軸の外周に巻き付くワイヤの長さの変化に連動して第1のレンズ141が撮像素子143の手前に配置されるようになり、ガラス板107を介して携帯型電話機101からやや離れた顔等の被写体の画像を撮像素子143上に結像することができる。

【選択図】

図 4

特平11-313156

認定・付加情報

特許出願の番号

平成11年 特許願 第313156号

受付番号

5 9 9 0 1 0 7 5 1 6 2

書類名

特許願

担当官

第八担当上席 0097

作成日

平成11年11月 8日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成11年11月 4日

出願人履歴情報

識別番号

[000004237]

1. 変更年月日

1990年 8月29日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名

日本電気株式会社